未来円満

保証金額付特別勘定年金特約(定期Ⅱ型)付変額個人年金保険(06)

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

お問合せ先:カスタマーサービスセンター
Tel 0120-375-193

アクサ生命ホームページ
https://www.axa.co.jp/

特別勘定（世界分散型３０ＡＬ（５０３））

月次運用レポート

2022年4月

【利用する投資信託の委託会社】

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社は、ステート・ストリート・グループの資産運用部門であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ（SSGA）の東京拠点です。1998年10月1日に業務を開始、投資信託・投資顧問業務を幅広く展開しています。
ステート・ストリート・グループは1792年に米国ボストンで設立されたステート・ストリート銀行を中核としており、同行は世界最大級の預かり資産とネットワークを有するカストディ銀行として、卓越した財務内容と高い信用力を誇ります。SSGAは、最先端テクノロジーと高度な運用技術を駆使したクオンツ運用に定評があり、特にインデックス運用では世界有数の資産運用会社として評価されています。

- 当保険商品は特別勘定で運用を行います。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- 当資料は、特別勘定の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
  また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 商品内容の詳細については「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧ください。
- 当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

変額個人年金保険(06)
特別勘定の月次運用レポート (2022年4月)

・ 当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。
情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境

【日本株式市場】

日本株式市場は下落し、TOPIX(東証株価指数)は前月末比-2.40%の1,899.62ポイントで終えました。月の前半は、ロシアに対する追加経済制裁や米国株式市場の反落等を受けて日本株式市場は下落しました。中旬には、米国株式市場の反発等から、円安により好影響を受ける輸出関連株を中心に上昇に転じました。月の後半は、米国株式市場の下落や中国の景気減速等を受けて日本株式市場は下落しました。

日本の小型株式市場は下落しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は下落し、NYダウ工業株30種は前月末比-4.91%の32,977.21ドルで終えました。上旬は、FRB(連邦準備制度理事会)から利上げに対する積極的な発言が出たこと等を受けて下落しました。中旬には、米国企業の2022年第1四半期の決算が概ね堅調であったこと等から反転しました。後半にかけては、米国の一部の大型ハイテク企業の決算が想定よりも不調であったこと等から、下落しました。

欧州株式市場は下落し、独DAX指数は前月末比-2.20%、仏CAC40指数は前月末比-1.89%で終えました。上旬は、ロシアに対する追加経済制裁や、欧州金利の上昇等を受けて下落しました。中旬には、米国株式市場の反発に連れて上昇に転じました。その後、ロシア産エネルギーへの禁輸措置に対する懸念、中国景気の減速、米国株安等の影響を受けて下落しました。

新興国株式市場は下落しました。先進国リート市場は下落しました。

【日本債券市場】

10年国債の金利はほぼ横這いで推移し、月末には0.230%となりました(前月末0.220%)。上旬は、米国金利の上昇の影響等を受けて、金利はやや上昇(価格は下落)しました。その後、日銀の誘導目標の上限である0.25%近辺まで金利が上昇した局面においては、日銀が連続的に指値オペを実施したこと等から、金利は若干低下(価格は上昇)し、月を通じては、ほぼ横這い推移となりました。

【外国債券市場】

米国債券市場では10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、月末には2.934%となりました(前月末2.338%)。上旬は、FRBから利上げに対する積極的な発言が出たこと等を受けて、米国金利は上昇しました。その後は、金利が一旦低下(価格は上昇)する局面もありましたが、インフレの高進に対する懸念等により、金利は月末にかけて一段上昇しました。
米国ハイ・イールド債券市場は価格が下落しました。

欧州債券市場においては、独10年国債の金利は上昇し、月末には0.938%となりました(前月末0.548%)。上旬より、欧州のエネルギー価格を中心とするインフレに対する懸念やECBの金融政策が正常化に向かうとの観測等から金利は上昇しました。その後、一旦金利が低下する局面もありましたが、インフレ懸念や米国の金利上昇等の影響を受けて、月末にかけて金利は上昇しました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は前月末比+6.47円の128.86円となりました。上旬より、FRBから積極的な政策金利の引き上げに対する発言がでたこと等を受けて米ドル高円安の展開となりました。その後、日銀が金利の上昇を抑制する姿勢を明確にしたことから、一段日米金利差が拡大するとの観測等により、大幅な米ドル高円安の展開となりました。

ユーロ/円相場は、月末は前月末比-0.87円の135.83円となりました。上旬は、ロシアへの経済制裁強化の欧州経済に対する悪影響が懸念された事等により、ユーロ安円高の展開となりました。中旬以降は、欧州と日本の金利差が拡大するとの観測等によりユーロ高円安の展開となりましたが、下旬には、欧州圏の企業景況感の悪化等を嫌気してユーロ安円高の展開となりました。

変額個人年金保険(06)
特別勘定の月次運用レポート (2022年4月)

・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の種類と運用方針について

特別勘定名	利用する投資信託の運用方針
世界分散型30AL(503)	● 当ファンドは、 日本株式インデックス・マザーファンド受益証券15%、 日本債券インデックス・マザーファンド受益証券35%、 外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券15%、 外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券35%* を基本配分比率とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 * 当ファンドは、外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券の組入れに伴う実質的な組入外貨建資産の35%のうち20%部分について、原則として為替ヘッジを行います。 ● 各受益証券の時価変動などに伴う基本配分比率の変化に関しては、資産ごとに一定の変動幅を設け調整を行います。 ● 当ファンドの主なリスク ・価格変動リスク ・信用リスク ・カントリーリスク ・為替リスク ● 受益証券の配分に代えて、トータル・リターン・スワップ取引を利用する場合があります。(詳しくは、P.4をご覧ください)
利用する投資信託	
4資産バランス30VA ＜適格機関投資家限定＞	

特別勘定の運用状況

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定の設定日を100.00として計算しています。

特別勘定のユニットプライス		騰落率(%)	
2022年4月末	111.91	1ヶ月	△ 1.68%
2022年3月末	113.83	3ヶ月	△ 1.04%
2022年2月末	111.73	6ヶ月	△ 3.73%
2022年1月末	113.09	1年	△ 1.53%
2021年12月末	116.23	3年	5.05%
2021年11月末	115.38	設定来	11.92%

※ 騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

※ ユニットプライスは、弊社ホームページにて各営業日にご確認いただくことができます。

■特別勘定資産の内訳

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	71,023	1.3%
その他有価証券	5,443,582	98.7%
合計	5,514,606	100.0%

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

変額個人年金保険(06)
特別勘定の月次運用レポート　（2022年4月）

・投資信託の運用状況は、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

4資産バランス30VA＜適格機関投資家限定＞の運用状況

【運用方針】

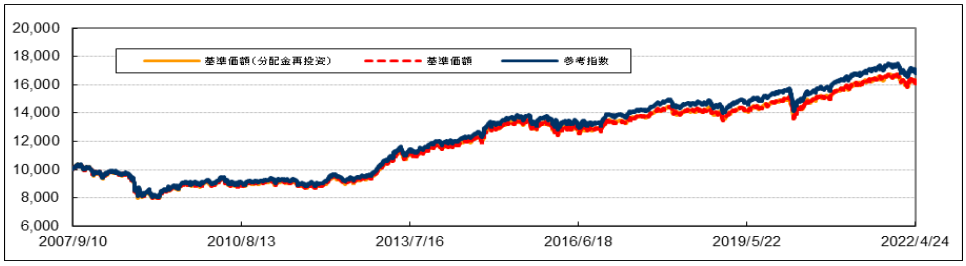
当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行い、実質的に国内外の株式および公社債等に投資を行います。
当ファンドが主要投資対象とする各マザーファンドは、それぞれ以下のベンチマーク（運用成果を判断するうえで基準とする指数）と連動する投資成果を目標とする運用を行います。

マザーファンド受益証券の配分に代えて、各マザーファンドを基本配分比率で合成した指数（ただし外国債券の為替ヘッジを行う部分については円ヘッジベース）のリターンと短期金利レートの金利を一定の条件のもとに交換するトータル・リターン・スワップ取引を利用する場合があります。

■各マザーファンドとベンチマーク

利用する投資信託名	基本資産配分比率		マザーファンド受益証券	委託会社	ベンチマーク	参照ページ
4資産バランス30VA＜適格機関投資家限定＞	日本株式	15.0%	日本株式インデックス・マザーファンド受益証券	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社	TOPIX（東証株価指数配当込み）	5ページ
	日本債券	35.0%	日本債券インデックス・マザーファンド受益証券		NOMURA－BPI総合指数	5ページ
	外国株式	15.0%	外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券		MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）	5ページ
	外国債券（ヘッジあり）	20.0%	外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券		FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） ＊「4資産バランス30VA＜適格機関投資家限定＞」は、外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券の組入れに伴う実質的な組入外貨建資産の35%のうち20%部分について、原則として為替ヘッジを行いますので、当該部分のベンチマークは「FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）」となります。	5ページ
	外国債券（ヘッジなし）	15.0%				

■基準価額の推移



※　グラフは、4資産バランス30VA＜適格機関投資家限定＞の設定日（2007年9月10日）を10，000として指数化しています。
※　基準価額および基準価額（分配金再投資）は、信託報酬（純資産総額に対し、年率0．165%（税抜0．15%））控除後の値です。
※　基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※　参考指数は、TOPIX（東証株価指数配当込み）15%、NOMURA－BPI総合指数35%、MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）15%、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）15%、およびFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）20%で組み合わせた合成指数です。

■概況

	当月末	前月末	前月末比
基準価額	16,191円	16,440円	△ 249円
純資産総額（百万円）	5,443	5,630	△ 187

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	△1.51%	△0.50%	△2.66%	0.75%	12.66%	61.91%
参考指数	△1.48%	△0.44%	△2.56%	0.98%	13.36%	69.27%
差	△0.03%	△0.06%	△0.10%	△0.23%	△0.69%	△7.36%

※　ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。
　　また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

■資産構成

金融派生商品を使用する場合、短期金融資産の投資比率が高くなることがあります。

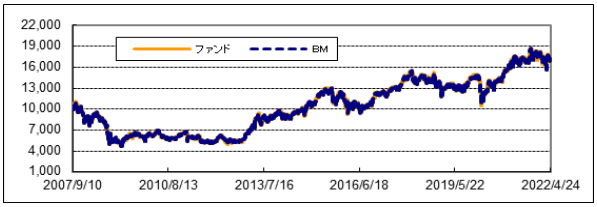
	基本資産配分比率	ファンドの資産構成
日本株式	15.00%	15.05%
日本債券	35.00%	35.47%
外国株式	15.00%	14.72%
外国債券(為替ヘッジあり)	20.00%	20.63%
外国債券(為替ヘッジなし)	15.00%	14.57%
短期金融資産	0.00%	△0.44%
合計	100.00%	100.00%

※　ファンドの資産構成は、純資産総額に対する比率です。
※　計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより「短期金融資産」の値がマイナスで表示されることがあります。
※　REITの組入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

変額個人年金保険(06)
特別勘定の月次運用レポート　（2022年4月）

《参考情報》 日本株式インデックス・マザーファンド

■基準価額の推移



※　ベンチマーク（BM）：TOPIX（東証株価指数配当込み）
※　2007年9月10日を10，000として指数化しています。

■概況

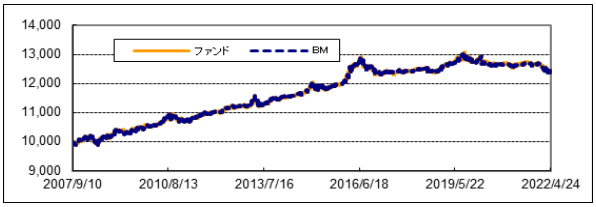
	当月末
純資産総額（百万円）	84,578

■騰落率

	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	△2.39%	1.37%	△3.78%	2.47%	26.03%	71.67%
ベンチマーク	△2.40%	1.35%	△3.81%	2.45%	25.95%	70.85%
差	0.01%	0.01%	0.04%	0.03%	0.08%	0.82%

《参考情報》 日本債券インデックス・マザーファンド

■基準価額の推移



※　ベンチマーク（BM）：NOMURA－BPI総合指数
※　2007年9月10日を10，000として指数化しています。

■概況

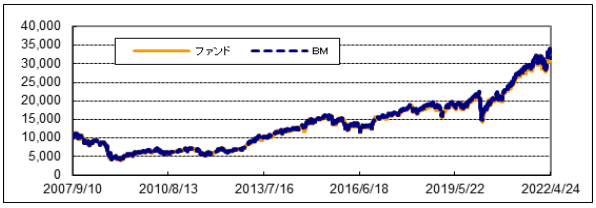
	当月末
純資産総額（百万円）	179,901

■騰落率

	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	△0.25%	△1.03%	△1.70%	△1.63%	△1.96%	24.40%
ベンチマーク	△0.24%	△1.03%	△1.71%	△1.64%	△2.02%	24.28%
差	△0.01%	△0.00%	0.00%	0.00%	0.06%	0.12%

《参考情報》 外国株式インデックス・オープン・マザーファンド

■基準価額の推移



※　ベンチマーク（BM）：MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）
※　2007年9月10日を10，000として指数化しています。

■概況

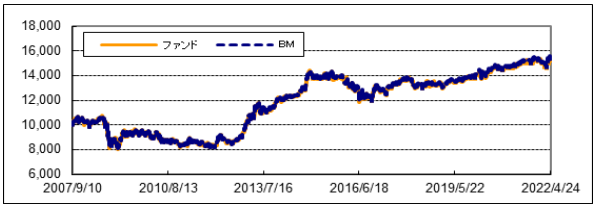
	当月末
純資産総額（百万円）	207,758

■騰落率

	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	△4.27%	5.23%	1.50%	15.04%	61.19%	211.79%
ベンチマーク	△4.26%	5.26%	1.51%	15.16%	61.91%	218.49%
差	△0.00%	△0.03%	△0.01%	△0.12%	△0.71%	△6.69%

《参考情報》 外国債券インデックス・マザー・ファンド

■基準価額の推移



※　ベンチマーク（BM）：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
※　2007年9月10日を10，000として指数化しています。

■概況

	当月末
純資産総額（百万円）	113,852

■騰落率

	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.23%	1.68%	△0.56%	2.77%	12.85%	53.01%
ベンチマーク	0.24%	1.68%	△0.54%	2.75%	13.01%	53.97%
差	△0.01%	△0.01%	△0.02%	0.02%	△0.16%	△0.96%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険(06)の投資リスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。
特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

この商品にかかる費用の合計額は、下記の各費用の合計額となります。

〈ご契約時〉

項目		費用	ご負担いただく時期
契約初期費	ご契約の締結等に必要な費用	一時払保険料に対して 5.0%	特別勘定に繰り入れる際に、 一時払保険料から控除します。

〈積立期間中および保証金額付特別勘定年金(定期)支払期間中〉

項目		費用	ご負担いただく時期
保険契約関係費	既払年金累計金額と 死亡一時金額の合計金額の最低保証、 死亡給付金額の最低保証、 災害死亡給付金額のお支払い、 ならびに、ご契約の維持等に必要な費用	特別勘定の積立金額に対して 年率2.3%	積立金額に対して 左記割合(率)を乗じた 金額の1／365を、毎日、 特別勘定の積立金額から 控除します。
運用関係費	投資信託の信託報酬等、 特別勘定の運用に必要な費用	投資信託の純資産総額に対して 年率0.1650%程度 (税抜:0.15%程度)※1	特別勘定にて利用する 投資信託における純資産総額 に対して左記割合(率)を乗じた 金額の1／365を、毎日、 投資信託の純資産総額から 控除します。

※1 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。
信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、
これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、
表示することができません。また、特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。
したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。
これらの運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

〈一般勘定で運用する年金の支払期間中〉

「年金払特約(06)」により年金をお受け取りいただく場合を含みます。

項目		費用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金のお支払いや管理等 に必要な費用	年金額に対して 1.0%※2	年金支払日に責任準備金 から控除します。

※2「年金払特約(06)」によりお受け取りいただく場合は、記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。

【その他の留意事項について】

■受取総額保証金額(定期型)
受取総額保証金額の最低保証は、据置期間(5年～17年)と特別勘定年金受取期間(3年～15年)の合計期間が20年である場合に限られます。積立期間中にご契約を解約される場合、もしくは年金受取期間中に積立金額を一括でお受け取りいただく場合には、お受け取りになる金額が一時払保険料を下回る場合があります。